

平成16年度(平成17年3月31日現在)貸借対照表

ア ク サ 生 命 保 険 株 式 会 社
代 表 取 締 役 フ ィ リ ッ プ ・ ド ネ

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	11,345	保険契約準備金	692,817
現 金	16	支 払 備 金	6,056
預 貯 金	11,329	責 任 準 備 金	686,761
コ ー ル ロ ー ン	18,261	代 理 店 借	836
債券貸借取引支払保証金	53,507	再 保 険 借	2,361
金 銭 の 信 託	112,371	そ の 他 負 債	78,373
有 価 証 券	576,503	債券貸借取引受人担保金	63,317
国 債	167,634	未 払 法 人 税 等	176
社 債	3,544	未 払 金	3,110
株 式	132	未 払 費 用	9,380
外 国 証 券	358,182	前 受 収 益	0
そ の 他 の 証 券	47,009	預 り 金	136
貸 付 金	9,933	預 り 保 証 金	3
保 険 約 款 貸 付	9,922	金 融 派 生 商 品	314
一 般 貸 付	10	仮 受 金	1,932
不 動 産 及 び 動 産	1,176	退 職 給 付 引 当 金	10,715
建 物	465	価 格 変 動 準 備 金	917
動 産	710	負 債 の 部 合 計	786,021
代 理 店 貸	13	(資本の部)	
再 保 険 貸	5,171	資 本 金	60,500
そ の 他 資 産	20,069	利 益 剰 余 金	30,494
未 収 金	9,047	当 期 未 処 理 損 失	30,494
前 払 費 用	950	(当期純利益)	(14,156)
未 収 収 益	1,462	株 式 等 評 価 差 額 金	1,348
預 託 金	3,050		
金 融 派 生 商 品	510		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	270		
仮 払 金	177		
営 業 権	91		
ソ フ ト ウ ェ ア	4,483		
そ の 他 の 資 産	26		
繰 延 税 金 資 産	9,093		
貸 倒 引 当 金	70		
資 産 の 部 合 計	817,375	資 本 の 部 合 計	31,354
		負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	817,375

[注記]

1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理していません。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
3. 不動産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっています。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しています。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しています。
7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。
8. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成11年1月22日企業会計審議会）に従い、一部の外貨建資産に対する外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比

較する比率分析によっています。

- 9 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 10 . 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しています。
- 11 . 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しています。
- 12 . その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
- 13 . (1) 平成13年4月26日、アクサ保険サービス株式会社より営業権の一部を458百万円で譲り受けました。
(2) 営業権については商法の規定により5年間で每期均等額を償却しています。
- 14 . 当期より、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、572百万円、時価は561百万円です。
- 15 . 貸付金のうち、延滞債権額は0百万円です。
なお、延滞債権とは、未收利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
- 16 . 不動産及び動産の減価償却累計額は、1,862百万円です。
- 17 . 特別勘定の資産の額は50,850百万円です。なお、負債の額も同額です。
- 18 . 保険業法施行規則第17条の3第1項3号に規定する純資産の額は1,658百万円です。
- 19 . 支配株主に対する金銭債権の総額は2,189百万円、金銭債務の総額は733百万円です。
- 20 . 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
- 21 . 担保に供されている資産の額は15,474百万円です。
- 22 . 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、102,095百万円です。
- 23 . 消費貸借契約により借り入れている有価証券の当年度末における時価は、53,539百万円です。
- 24 . 親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社からの借入金13,000百万円に関する

る、平成 14 年 9 月 27 日付債務免除契約には解除条件が付されています。

25 . 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 2,288 百万円を含んでいます。

26 . 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 185 百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

27 . 保険業法第 259 条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 1,094 百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

28 . 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	12,613 百万円
年金資産	1,075 百万円
<hr/>	
未積立退職給付債務 (+)	11,537 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	763 百万円
未認識数理計算上の差異	61 百万円
未認識過去勤務債務	2 百万円
<hr/>	
貸借対照表計上額純額 (+ + +)	10,715 百万円
前払年金費用	-
<hr/>	
退職給付引当金	10,715 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.80%
期待運用収益率	1.25%
会計基準変更時差異の処理年数	15 年
数理計算上の差異の処理年数	8 年
過去勤務債務の額の処理年数	8 年

29 . 繰延税金資産の総額は 32,209 百万円、繰延税金負債の総額は 766 百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 22,349 百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金 23,236 百万円、退職給付引当金 3,809 百万円、未払賞与 1,705 百万円、有価証券減損額 1,055 百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は株式等評価差額金 765 百万円です。

当期における法定実効税率は 36.21% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、繰越欠損金の利用 47.58%、評価性引当額の増加 35.43% によるものです。

30 . 資本の欠損は、30,494 百万円です。

31 . 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同令第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は 40 百万円、同令第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は 295 百万円です。

平成16年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) 損益計算書

(単位:百万円)

	科 目	金 額
経常損益の部	経常収益	372,608
	保険料等収入	298,634
	保険料収入	292,975
	再保険収入	5,658
	資産運用収益	46,382
	利息及び配当金等収入	16,869
	預貯金利息	1
	有価証券利息・配当金	16,542
	貸付金利息	309
	不動産賃貸料	6
	その他利息配当金	9
	金銭の信託運用益	1,723
	有価証券売却益	25,823
	為替差益	90
	その他運用収益	0
	特別勘定資産運用益	1,875
	その他経常収益	27,591
年金特約取扱受入金	116	
業務受託料収入	27,469	
その他の経常収益	5	
経常費用	経常費用	352,627
	保険金等支払	46,954
	保険	7,118
	年金	185
	給付	6,749
	解約返戻金	26,940
	その他返戻金	1,787
	再保険料	4,173
	責任準備金等繰入額	201,773
	支払準備金繰入額	1,990
	責任準備金繰入額	199,783
	資産運用費用	16,228
	支払利息	5
	有価証券売却損	321
	金融派生商品費用	15,856
	貸倒引当金繰入額	32
	その他運用費用	12
事業費用	80,366	
その他経常費用	7,305	
税減価償却費	3,084	
退職給付引当金繰入額	2,064	
営業権償却	2,053	
その他経常費用	91	
その他経常費用	10	
特別損益の部	経常利益	19,980
	特別利益	0
	不動産動産等処分益	0
	特別損失	542
不動産動産等処分損	68	
価格変動準備金繰入額	440	
その他の特別損失	34	
税法当	引前当期純利益	19,437
	法人税及び住民税調整	177
	法人税等調	5,103
	当期純利	14,156
前当	前期繰越損失	44,650
	前期未処埋損	30,494

[注記]

- 1 . 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 289 百万円、外国証券 25,533 百万円です。
- 2 . 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 39 百万円、外国証券 281 百万円です。
- 3 . 1 株当たりの当期純利益は 68,390 円 62 銭です。
- 4 . 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 2,589 百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額 1,706 百万円等を含んでいます。
- 5 . 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等 2,986 百万円を含んでいます。
- 6 . 退職給付費用の総額は 2,646 百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。

(1)退職給付費用及びその内訳

勤務費用	2,426 百万円
利息費用	185 百万円
期待運用収益	12 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	76 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	28 百万円
過去勤務債務の費用処理額	0 百万円

(2)上記退職給付費用以外に、割増退職金 27 百万円、その他早期退職制度実施に関連する費用 6 百万円を支払っており、その他特別損失として計上しています。

- 7 . 業務受託料収入の主なものは、アクサ グループライフ生命保険株式会社との業務受託契約による 27,130 百万円です。